

第40回地方自治研究全国集会（しまね自治研）について

（1）テーマ

- メインテーマ 「創ろう、市民自治のゆたかな社会」
- サブテーマ 「結びつなげる！しまね自治研」

（2）集会コンセプト

○ しまね自治研にむけた現状認識

生活様式を変え、公共サービスにも多大な影響をもたらしたコロナ禍においては、中央集権的な政策に振り回され、国政の場において公然と地方自治が軽視される現実を目の当たりにしました。地域から、そして職場から自治が失われていく姿を、私たちは地域公共サービスの現場からみてきました。

画一的な施策や、拝金主義的な政策誘導を得意とする中央集権システムは、地域の個別課題に対しては無力です。人々の生活を真に豊かにしていくのは当事者である住民であり、それを支える地域公共サービス労働者であり、さまざまなセクターをつなぎ合うための自治の力であると考えます。

2023年12月、第33次地方制度調査会は、コロナ禍を教訓に行政体制を見直し、国の権限を拡充する答申をまとめ、政府に提出しました。災害や感染症拡大など非常時であれば、個別法に規定がなくても、自治体に傷病者搬送や店舗の営業制限など必要な指示ができる新ルールを法制化し、自治体は対応義務を負うこととなります。地方分権一括法が施行されてから、国と地方の関係は「上下・主従」から「対等・協力」へと見直され、地方自治法においても、国の関与は必要最小限とされ、自治体の自主性・自立性が十分発揮できるようにしなければならないことが明記されました。今回の答申はこの基本原則を逸脱した自治への介入であり、地方分権に対する社会の関心が希薄化してきていることに危機感を抱きます。一方で、私たち自身も、住民に最も近い場所において地方自治を実践する労働者として、地方分権や自治の意義を今一度、問い直す必要があります。

○ しまね自治研・基本的な考え方

自治研は、各単組・各組合員の地道な取り組みが地域や社会をより良い方向へと少しずつ変えていく実践の場として、約70年にわたりその使命を果たしてきました。しかし、社会変革の原動力である自治の力が喪失していく中においては、そのような課題との対峙姿勢すら仲間とともに共有しがたい現状にあります。地域公共サービスの担い手が自治の習慣を失っていけば、住民自治の豊かな社会を実現していくことはできません。

自治の再興とは、すなわち自治研の再生であると考えます。第40年次自治研では、地域や職場といった生活に密着した単位から自治の力を回復させていくため、あらためて自治研を自治の習慣に触れる実践場として展開していきたいと思えます。

前回の静岡自治研においては、自治研集会を通じて、自治研の活性化だけでなく、組合活動を担う次世代を発掘・育成し、単組と県本部のつながりを強固なものとする結果につながっ

たことが報告されています。自治研には、組織強化や担い手の育成といった自治労の組織全体に波及する付加価値があることを再確認し、余白の多い自治研だからできることを今まで以上に追求していくことが、自治労組織全体の可能性を広げることにつながります。

○ しまね自治研がめざすもの

このような現状認識および基本的な考え方のもと、第40回地方自治研究全国集会は島根において開催されます。島根県での自治研集会の開催は1977年の「第17回地方自治研究全国集会」以来、2回目となります。当時の集会を振り返ってみると、憲法と地方自治法施行30周年、自治研活動20年という記念の年でした。メインスローガンを「地方自治体の危機を克服するためにどのように住民自治を発展させるか」とした集会への参加者は約5000人、寄せられたレポートは441本に及び、職場自治研の深まりを実感する集会であったことがわかります。また、「市民におくる夕べ」として開催された集会には約600人の住民が参加し、職場から地域へと発展していく、まさに自治研の成熟期を象徴する集会として記録されています。

近年においては、島根県は全国に先駆けて高齢化・人口減少に突入し、「過疎先進県」としてのイメージが定着しています。1992年には当時の知事が「定住元年」を掲げ、いち早くUIターン推進事業を手掛け、農業と仕事のあわせ技である「半農半X」という地域での働き方を提唱した、いわば定住支援先進県でもあります。また、合計特殊出生率や女性の就業率が高いことでも知られていますが、それらを支える子どもの医療費無料や第2子からの保育料無料など、今日では全国的に広まることとなった施策も、島根県邑南町が先駆けとなりました。

地域課題を新たな価値に変える取り組みを実践してきた島根の地へ、約半世紀の年月を経て再び自治研集会が戻ってきました。しまね自治研においては、自治の再興、そして自治研ルネサンスを確かなものとするため、私たちの力で新たな自治研の扉を開く契機としてきたいと思えます。

出雲大社の大しめ縄は、島根県飯石郡飯南町の住民団体である「飯南町注連縄企業組合」が作成しています。住民団体が途切れることなくしめ縄づくりの技術を継承しつづけ、地域のコモン（公共財）とも言える出雲大社の象徴を守り続けています。地域と自治体を結び、住民と組合活動をつなげる、そして、自治研活動が大事にしてきた価値観と仲間づくりとしての場を次世代につなげ、組織としての力強さを実感できるような自治研活動を、しまね自治研において改めて紡ぎたいと考えます。

(3) 【参考】分科会テーマ

	テーマ	分科会で取り上げる課題 ＜キーワード・ポイント＞
1	ようこそ島根へ ～自治研入門リターンズ～	自治研の基本的活動である「知ること」「なぜ?と思うこと」から始まる自治研入門。街歩きをベースに奥深き「なんでもあり」の自治研界の一端を島根で体験し、人口減少を発端とする移住定住の自治体間競争でない「破綻なき地域復

		興」を考え、参加者の地元でも取り組もうという行動につながり、自治研活動から自治労運動の活性化を促すことを課題とする。 <キーワード> 「自治研って何」「自治研活動の活発化」「自治労組織の強化」「地方自治にどう結ぶか」「地域住民との関係作り」
2	地方を変える、AIの力（仮）	学習会や先進事例の共有を通じて、生成AI活用の可能性の検討や、自治体での導入プロセスの共有、導入による弊害・課題の理解などの理解を進め、職場・現場や単組で生かすことができるような分科会としたい。 また、静岡自治研の分科会でも取り上げた「デジタル化の功罪」といった視点を踏まえて、デジタル技術の変遷を追いつつ、AI・デジタル技術への懸念点や留意点などを含めて理解を深める。
3	公務職場を 魅力あるものにするために	近年、我々公務職場で密かに進行している事態・・・それは若年層の“早期退職と採用内定辞退者”の増加。また公務職場への採用志望者も減少傾向にあるという。コロナ禍の影響で職場内におけるコミュニケーションの不足も指摘される中、何がその背景にあるのか・・・実際の職場の声を拾いながら、「公務職場を魅力あるものにするために」私たちに何ができるのかを議論し、これからの「人材育成」「職場のあり方」「働きがい」について考える。
4	もう知らないでは済まされない LGBTQ+【実践編】	LGBTQ+についての理解を深め、私たちが具体的にどう行動していけば良いかを実践的に学んでいく。
5	災害に強いまちづくりへの実践 ー防災・減災ー ～みんなで・みんなで守る いのちとくらしを～	役所・職場のマニュアルが実際に災害に直面した時に機能するのか、災害に強いまちづくりに向けた実践を議論する。 また、「私が原発を止めた理由」の著者、元福井地裁裁判長の樋口英明さんを招き防災・減災について多角的に論じる。
6	地域交通の現状と課題（仮）	交通インフラや物流問題について、地方ローカル線の廃止が議論されるなか、自治体によるコミュニティバス、デマンド型バス、タクシーなどの参考事例を紹介し地域の移動の確保について考えます。また、交通事業は福祉、教育、環境などの街づくりと密接に関係しており、クロスセクター効果や費用対便益について議論を深めます。バス運転者不足については2024年問題でバス路線の撤退、運休、減便が昨年から全国で発生していますが、背景の説明と解決策の検討を話し合います。

		<p><キーワード></p> <p>「限界集落の交通インフラや物流」「運転士不足」「ソーシャルビジネスと地域交通」</p>
7	中山間地域のまちづくり	<p>中山間地域をめぐる、人口減少、高齢化、地域活力の低下などの状況に対し、循環型農村社会をめざす未来志向で考えることをコンセプトとし、参加者全員で議論し考え、将来に向けての地域づくりにつなげていく。課題として、①農村社会基盤・地域内経済循環（生活機能の維持・確保、エネルギーの地産地消、法人組織の立ち上げ・育成、地域間コミュニケーションなど）、②人的交流の促進・地域の魅力度アップ（移住・定住、関係人口・滞在人口、女性に選択される地域など）の2つを設定し、講演、事例報告、パネルディスカッション、意見交換、討議を行う。</p>
8	（開催県本部・特別分科会） 世界遺産の町で学ぶ歴史と暮らし	<p>「石見銀山遺跡とその文化的景観」は2007年に鉱山遺跡としてはアジアで初めて世界遺産に登録された。その規模529haで当時を彷彿とさせる趣深い町並みには今も人々が暮らし、歴史を伝え残している。</p> <p>最盛期には世界の産銀量の約3分の1を石見銀山の銀が占めたと考えられているが、自然を荒廃させることなく自然環境と一体となって文化的景観を残し、今に伝えられている人々の暮らしを学び、現代の暮らしについて考える。</p>
9	（本部・特別分科会） 地域から考える気候変動問題	<p>近年、毎年のように豪雨災害や猛暑などによる気象災害が発生し、自治体職員も対応に追われている。異常気象をもたらす地球温暖化を食い止めるには、日頃から住民に近い場所で環境行政を担っている労働者組織である自治労が、地域住民とともに循環型社会を着実に進めていくことが必要となる。</p> <p>国際的にみれば、2019年にEUは「欧州グリーンディール（ESG）」を公表し、2050年までに気候中立（温室効果ガス排出量を実質ゼロにする）をめざすことを表明した。また、2023年に行われたCOP28では、国際労働組合総連合（ITUC）が提唱してきた「公正な移行」が盛り込まれるなど、環境政策を取り巻く国際情勢は急速に進展している。</p> <p>本分科会においては「気候危機」という緊急・深刻なグローバル危機に対し、自治体職員として立ち向かっていくにはどのような視点が必要なのか、有識者とともに考える。</p>